

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 12月31日 期末配当金 12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは毎年6月30日)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.cosmobio.co.jp/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電 話 (通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

コスモ・バイオ株式会社

〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
Tel.03-5632-9600 Fax.03-5632-9613

JASDAQ 証券コード:3386

第24期株主通信 2006.1.1-2006.12.31

COSMO BIO Co., LTD.

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード:3386



携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本株主通信がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年5月1日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



印刷/UV-UV配合率100%再生紙を使用し、大豆油を利用したソイインクを使用しています。



人と科学のステキな未来へ

コスモ・バイオ株式会社



代表取締役社長

原田正憲

**バイオ関連のトップ専門商社として
ライフサイエンス研究と市場の発展のために
独自のバリューを提供する成長戦略を推進します。**

**国内トップのバイオ関連の専門商社として
最先端の商品・情報の提供を行っています。**

当社はわが国におけるバイオ関連の薬品・機器分野の草分け的な商社として、バイオ関連の研究用試薬、臨床検査薬及び研究用機器の販売を行ってきております。当社は、バイオ研究の動向に合わせて、研究現場に必要な世界最先端の技術情報や商品をタイムリーに提供することを社会的な使命として事業に邁進してまいりました。

当社は現在、560社を超える国内外の仕入先との取引があり、約35万点を超える取扱品目を有し、バイオ関連専門商社としては国内トップの地位にあると自負しております。引き続き、世界的なネットワークを通じ、いち早く試薬・機器を仕入れ、代理店等を通じて国内の大学・研究機関、病院、企業等の

研究機関に販売します。さらに、日本製の試薬・機器を世界に向けて販売していくことに傾注して、今後ともその使命を果たしていきたいと考えております。

当社は、世界最先端の商品・情報を提供するため、バイオ研究分野の情報収集体制を整備しつつ、新しい仕入先の開拓等を通じて新商品をお届けすることを目指しております。

**国内研究開発企業との資本提携や買収を通じて
民間市場への進出を含め事業の裾野を広げてまいります。**

当社は、今まで基礎研究を主としている大学・公的研究機関を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は第二の柱として、バイオ関連の応用・開発研究が行われている製薬会社、食品メーカーをはじめとする民間市場に向けて、受託解析を

突破口として取引の拡大を狙いとしております。

その事業体制整備の一環として、株式市場から調達した資金を活用しつつ、国内のバイオベンチャーを含む研究開発企業への出資による資本提携、買収等を行っております。2006年2月には株式会社バイオマトリックス研究所(東京理科大発のバイオベンチャー)への第三者割当増資の引き受け。同年12月には、メタボリック症候群の予防や治療の研究で需要が高まっているラットの脂肪細胞等の研究開発から製造・販売、それを利用した受託解析等で世界でも希少な技術を持つ、バイオベンチャーの株式会社プライマリーセルの買収(9ページ参照)を行いました。本年1月には再生医療事業及び光学装置事業に取り組むバイオベンチャー、コアフロント株式会社への出資も行っております。

**当社ならではの強みを生かした事業展開で
事業の付加価値を高め、さらなる発展を期していきます。**

2006年度は、当社を取り巻くバイオ関連の研究開発はおおむね堅調に進められてまいりました。ただ、年半ば頃より、一部大学における研究費の不正請求等により国が研究予算を凍結したことから、市場は軟調な状況でしたが、ほぼ業績予想どおりの結果となりました。今後につきましては、大学関連の研究予算動向及び為替の動向に注視しながら、引き続き、積極的な販売促進に努めてまいりたいと考えております。

また、業界環境にも新たな動きが出てまいりました。例えば、当社の海外仕入先メーカー等のM&Aによる企業統合や日本法人の設置による独自販売の動きもその一つです。私たち専門商社の機能や価値とは何か、を問われるようになってきたのです。これに対応するための事業体制を強化しながら、

お客様に対するサービスをさらに向上させ、市場競争力を強化していくことも新たな課題になってきております。

当社は、引き続き最先端のバイオ研究分野のリサーチができる専門分野に強い人材、特に営業・マーケティング分野の人材育成に取り組んでまいります。また、より効率的な物流体制の構築、情報提供体制を強化してまいりたいと考えております。

**株式市場からの調達資金を成長に生かし、
引き続き、当期純利益ベースの安定配当を堅持します。**

株主の皆様にご投資いただいた資金は、当社が発展していくための設備・人材等への投資と、事業の裾野を広げるためのM&Aや資本提携等に活用させていただこうと考えております。また、利益につきましては、成長のための設備投資や社内留保とのバランスを取りながら、引き続き当期純利益の3分の1を目安に、配当を通じて株主の皆様に着実かつ安定的に還元していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社の経営及び事業に対し、ますますのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



What We Do

事業領域

「基礎研究」を中心に幅広い領域を支援

絶えず進歩を続けるバイオ分野において「バイオ研究支援」を事業領域としております。バイオ研究の流れは「基礎研究」からはじまり、その成果を実用化するための「応用研究」、製品化に向けた「開発研究」の大きく3段階に分類されます。当社では世界中のメーカーから商品を仕入れ、「基礎研究」段階を中心に、幅広い領域を支援しております。

開発研究

バイオセンサー開発
耐性食料生産
機能性食品開発
医薬品開発 等

応用研究

バイオリアクター培養装置開発
生物利用医薬生産開発
ドラッグデリバリーシステム研究
環境浄化システム開発
抗体医薬開発
遺伝子治療研究
安全性試験
等

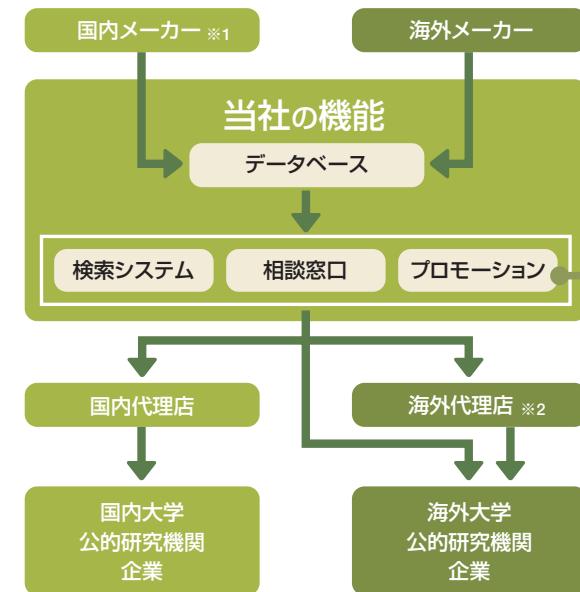
基礎研究

分子構造解析
脳・神経解析
タンパク質解析
シグナル伝達解析
発現解析
癌・疾病解析
発生・分化解析
DNA解析
等
転写因子解析
SNPs解析

ビジネスモデル

代理店を通じ効率的な事業を展開

最先端のバイオ研究用試薬・機器・臨床検査薬の販売と情報サービスを行う専門商社です。代理店を通じ、エンド・ユーザーである研究者の専門性の高い多様なニーズにお応えしております。さらに、国内発の優れた技術を世界にお届けすべく、輸出事業も行っております。また、代理店を活用した事業展開により、支店・営業所を持たないビジネスモデルとなっております。



※1 株式会社プライマリーセル(9ページ参照)：細胞分野においては、グループとして商品開発・製造から販売までを一貫して行うことが可能となりました。

※2 COSMO BIO USA,INC.：米国における販売、及び仕入れ先の探索活動等の一部は、当社100%子会社のCOSMO BIO USA,INC.が行っております。

コスモ・バイオの強み

膨大な商品と多様なニーズのマッチング

高度な専門知識に基づいて整理された豊富な商品情報を、様々な媒体を介してお届けしております。これらのツールにより、ユーザーは研究動向に合った商品や情報を手にすることができます。

各種プロモーションツール

インターネット

インターネットホームページ(<http://www.cosmobio.co.jp>)では、商品検索をはじめ、新商品情報や最新のトピックス等をご紹介します。また検索結果では、在庫の有無や商品の性状表を見ることができます。さらに、お客様のニーズに合わせたメールマガジンの配信も行っております。またIR情報には、開示資料や、証券情報、よくあるご質問等を掲載しており、随時更新しておりますのでぜひご覧ください。



カタログ類

当社では2万数千部のカタログを、日本国内の研究者に広く配布し、研究に必要な商品を簡単に見つけることができるようにしています。さらに、カタログとは別に、注目される特定の商品群を分かりやすく紹介した、特集カタログも出版しています。



セミナー

当社では、お客様のためのセミナーやトレーニングを行っています。また、販売代理店のスタッフを対象にしたセミナーを、春と秋に開催しています。



ニュース、チラシ類

最新の商品は、年6回発行されるコスモバイオニュースでご紹介しております。また、ダイレクトメール等で、よりスピーディーでタイムリーな情報提供に努めています。全20ページほどにまとめたコスモバイオニュースには新商品紹介のほかに、特集記事や実際に現場で研究されている方々によるコラム、サプライヤー紹介等も掲載しており、一般情報誌のようにお楽しみいただけます。また、注目される研究分野や商品群にスポットを当てた特集ニュース、チラシ類も年数回発行しています。



学会・展示会

分子生物学会、生化学会、免疫学会、農芸化学会等の学会のほか、国際バイオEXPO等のライフサイエンス関連の展示会に積極的に参加して商品とサービスのご紹介をしています。



当社のバイオ研究用機器販売に関する新しい柱とは？

現状の超音波細胞破碎装置を中心とする売上構成に加えて、バイオイメージング(画像処理)システム関連商品を第二の主力商品として、販促推進していきます。

バイオイメージングシステムとは、細胞、組織、臓器等生体材料を観察する際に、撮影した映像をコンピュータに取り込み、その変化や状況等を視覚的に捉えることを可能にするようなシステムです。近年コンピュータ処理の高速化が進み、何社かのベンチャー企業から、高い性能を持つシステムが提供されています。

当社は最近この分野の商品として、コアフロント株式会社の培養細胞観察システム、株式会社クラークの病理用顕微鏡

画像処理システムを取り扱うこととなりました。これらの商品は国内における機器販売に貢献するだけでなく、米国や欧州ですでに市場が形成されつつあるため、輸出売上にも貢献するものと考えております。

また、コアフロント株式会社の新株予約権付社債を引き受ける等、資金的な協力関係も構築して、仕入先としての安定化を含めて、積極的な関係構築を進めてきております。こういった協力関係の構築は、今後も引き続き検討してまいります。

コアフロント株式会社の培養細胞観察システム「セルウォッチャー®ZOOM」

コンパクトな倒立型位相差顕微鏡で細胞顕微鏡としては、世界で初めての光学ズーム機能を有しています。細胞培養用炭酸ガス発生剤と同機シリーズを組み合わせ、ユーザーニーズに合わせた様々な細胞培養観察システムを供給しております。



Zoom OUT 光学式連続可変! Zoom IN

株式会社クラークの病理用顕微鏡画像処理システム「TOCO」

癌診断等で必須の病理標本を120億画素(300万画素デジタルカメラ4000台分)という超高解像度のデジタルデータとして、バーチャルスライド化するシステム。このシステムの導入により、遠隔地での病理診断や、情報の共有化が可能となります。



事業の概況

当社を取り巻く市場環境につきましては、大学、官公庁の研究機関では、国からの研究費執行の遅れが見られました。一方、製薬会社をはじめとする企業の研究機関では、研究テーマの絞り込みや再編と合理化を進めながらも、研究開発投資比率を増加させ、研究試薬等の消耗品の購入にも活発さが見られました。

こうした環境下、当社は中期経営計画の2年目として、コア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開発及びその供給メーカーとの関係強化、情報サービス力向上、企業向け販売の強化と、新たな事業展開として輸出販売の強化に努めてまいりました。

仕入面におきましては、新たに69社の国内・海外メーカーを開拓し、ライフサイエンス分野の種々の研究者のニーズに応えるべく商品の品揃えを強化した結果、取扱商品は前期より約5万点多い約35万点に至りました。

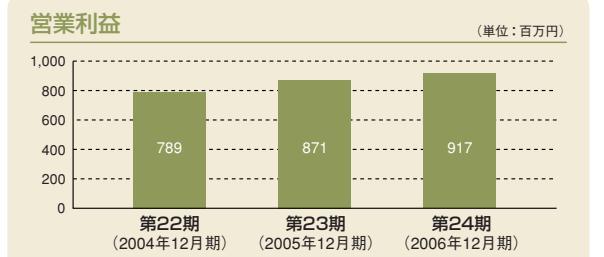
以上の結果、売上高は5,936百万円(前期比108.0%)となりました。

また12月には将来の事業拡大の一環として、初代培養細胞の研究開発から製造、販売及び受託解析を行う株式会社プライマリーセルを子会社いたしました。

研究用試薬	研究用試薬は、主力である汎用試薬の抗体が堅調であり、応用試薬の遺伝子関連試薬の伸びも好調であり、売上高は5,373百万円(前期比108%)となりました。
機器	機器は、主力商品の密閉式超音波細胞破碎装置(バイオラプター)が国内外で引き続き好調であり、海外では小型電気泳動装置(i-MyRun)が好調に推移し、368百万円(前期比117%)となりました。
臨床検査薬	臨床検査薬は、新規商品の追加をせず縮小傾向にあり、売上高は194百万円(前期比94%)となりました。



売上高は5,936百万円(前期比108.0%)となりました。当期におきましても新規仕入先の開拓に努め、新たに69社の国内・海外メーカーと取引を開始いたしました。また、ライフサイエンス分野の種々の研究者のニーズに応えるべく商品の品揃えを強化した結果、前期より約5万点多い約35万点の商品を取扱うに至りました。抗体の売上が堅調に伸びたことに加え、肥満・糖尿病関連のキット及び機器の売上が好調でした。



営業利益は、ほぼ予算どおりに推移し、917百万円(前期比105.2%)となりました。売上総利益率は為替が当期における期中平均116円/ドルと、前年の期中平均110円/ドルに比べ大幅に円安となったこと等から1.9%減少して、43.4%となりました。

損益計算書(個別)

(単位:千円)

科目	期別	第24期 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)	第23期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)
【経常損益の部】			
営業損益の部			
売上高		5,936,722	5,498,485
営業費用		5,019,255	4,626,663
売上原価		3,357,755	3,006,565
販売費及び一般管理費		1,661,500	1,620,098
営業利益		917,466	871,822
営業外損益の部			
営業外収益		6,728	206,385
① デリバティブ評価益		—	196,379
その他		6,728	10,005
営業外費用		99,932	107,233
たな卸資産廃棄損		57,261	43,772
① デリバティブ評価損		14,846	—
その他		27,825	63,189
経常利益		824,263	970,973
【特別損益の部】			
特別利益		12,464	1,697
特別損失		27,288	652
税引前当期純利益		809,439	972,018
法人税、住民税及び事業税		336,752	417,694
法人税等調整額		21,430	△ 20,698
当期純利益		451,256	575,022

① デリバティブ評価損益

前期はデリバティブ評価益196百万円計上したのに対して、当期はデリバティブ評価損14百万円を計上しました。その差額210百万円は、当期の経常利益が前期に比べ減少している主因となっています。

② 資産

営業債権残高(受取手形及び売掛金)は、売上の拡大を主因に1,947百万円となりました。有価証券につきましては、償還期限が1年以内となった有価証券が増えたことを主因に1,051百万円となりました。たな卸資産は、売上の拡大に伴う商品在庫の増加に伴い467百万円となりました。その結果、流動資産は、4,073百万円となりました。

一方、固定資産につきましては、投資その他の資産におきまして株式会社プライマリーセルの

貸借対照表(個別)

(単位:千円)

科目	期別	第24期 (2006年12月31日現在)	第23期 (2005年12月31日現在)
【資産の部】			
流動資産		4,073,557	3,651,212
現金及び預金		336,903	698,439
受取手形		614,182	579,031
売掛金		1,332,841	1,214,243
有価証券		1,051,900	602,704
商品		467,545	444,555
その他		270,186	112,238
固定資産		1,183,289	1,539,614
有形固定資産		39,002	28,929
無形固定資産		19,036	20,900
投資その他の資産		1,125,250	1,489,785
投資有価証券		405,165	1,104,862
長期性預金		100,000	100,000
その他		620,085	284,923
② 資産合計		5,256,846	5,190,827
【負債の部】			
流動負債		825,796	1,072,326
支払手形		54,672	73,944
買掛金		450,219	420,001
短期借入金		20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金		—	99,300
その他		300,905	459,079
固定負債		192,678	227,980
退職給付引当金		116,588	127,148
役員退職慰労引当金		75,090	93,210
デリバティブ負債		1,000	7,622
負債合計		1,018,475	1,300,306
【純資産の部】			
純資産合計		4,238,371	3,890,520
③ 負債・純資産合計		5,256,846	5,190,827

株式80%を取得して子会社株式368百万円を取得した一方で、当社株主の上場による資金調達分を安全性の高い公社債等で運用を行っていた投資有価証券699百万円が償還期限1年以内となったことを主因に、1,125百万円となりました。

その結果、固定資産は1,183百万円となり、総資産は5,256百万円となりました。

④ 負債及び純資産

負債につきましては、長期借入金の返済等で1,018百万円となりました。

純資産は、ストックオプションによる新株予約権の行使により、資本金が15百万円増加したこと等により4,238百万円となりました。

株主資本等変動計算書(個別)

第24期(自2006年1月1日 至2006年12月31日)

(単位:千円)

科目	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
2005年12月31日残高	898,675	1,202,235	21,750	1,513	1,000,000	766,345	1,789,610	3,890,520	3,890,520
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,250	15,250						30,500	30,500
特別償却準備金取崩				△ 1,513		1,513	—	—	—
剰余金の配当						△ 112,571	△ 112,571	△ 112,571	△ 112,571
利益処分による役員賞与						△ 21,500	△ 21,500	△ 21,500	△ 21,500
当期純利益						451,256	451,256	451,256	451,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								166	166
事業年度中の変動額合計	15,250	15,250	—	△ 1,513	—	318,698	317,185	347,685	347,851
2006年12月31日残高	913,925	1,217,485	21,750	—	1,000,000	1,085,044	2,106,795	4,238,205	4,238,371

株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法に伴い、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

キャッシュ・フロー計算書(個別)

(単位:千円)

科目	期別	第24期 (自2006年1月1日 至2006年12月31日)	第23期 (自2005年1月1日 至2005年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		157,391	201,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 140,891	△ 1,617,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 181,371	1,426,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,227	3,019
現金及び現金同等物の増加額		△ 161,643	14,063
現金及び現金同等物の期首残高		698,439	684,376
現金及び現金同等物の期末残高		536,796	698,439

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益による収入が809百万円となったこと及び売上の拡大による売掛債権の増加が151百万円となったことと、法人税等の支払いによる支出が483百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用していた有価証券の売却・償還により600百万円の収入となった一方で、債券現先による運用及び子会社等への貸付による支出が164百万円となったこと、株式会社プライマリーセルの子会社化のための株式の取得により368百万円を支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の返済により99百万円減少したこと及び、配当金の支払いにより112百万円減少したことによるものです。

上記の結果、当期における現金及び現金同等物期末残高は、536百万円となりました。

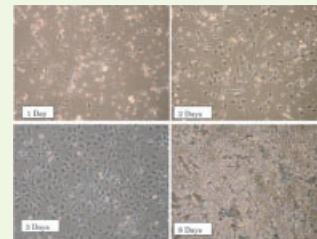
2006年12月に子会社化した株式会社プライマリーセルについて、ご紹介します。

同社は初代培養細胞(プライマリーセル)関連について独自の技術を持つベンチャー企業であり、すでに脂肪細胞を筆頭に各種の初代培養細胞の販売及び初代培養細胞を使った受託試験を展開しております。これにより当社グループとして、細胞分野において、商品開発から販売までを一貫した事業を進めることとなりました。当社は、現状では株式会社プライマリーセルに不足しているプロモーション活動及びセールス活動を本格化させること、当社が長年培ったユーザーニーズに関する情報を基に研究開発活動に結びつけること、さらに、メタボリック症候群等への関心が高まる中、株式会社プライマリーセルの細胞関連技術が様々な研究分野に貢献し、医薬品企業のみならず、食品関係企業等の顧客とより広く深く関わること、等により当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

商号	株式会社プライマリーセル	(2006年12月31日現在)
所在地	北海道札幌市北区あいの里4条二丁目13番1号	
代表者	代表取締役社長 原田 正憲 (当社代表取締役社長)	
設立年月日	2004年10月15日	
主な事業の内容	初代培養細胞(プライマリーセル)の製造・販売 医薬品開発及び機能性食品開発・評価受託	
決算期	12月	
従業員数	13名	
主な事業所	北海道札幌市、石狩市等に事務所、ラボ3箇所	
資本金の額	50百万円	
発行済株式の総数	5,000株	
大株主の状況	当社(80%)、株式会社セルガレージ(20%)	

初代培養細胞とは

製薬会社、食品会社、化粧品会社等が、ある機能(例えば、ダイエットに効果がある等)を持つとされる化合物をスクリーニングする際、生きている細胞がどのように変化するかを把握する必要があります。当社が扱う初代培養細胞は、動物の生体から直接細胞を取り出して培養した細胞で、本来の性質に変化が少なく、機能を維持・獲得しうる細胞です。同社は現在ラット等から20種類以上の細胞を取り出し、安定供給できる技術を確認しています。特に、ラットから採取した、内臓脂肪前駆細胞(VAC-01)は肥満や生活習慣病の原因細胞として知られ、様々な応用が期待されています。



内臓脂肪細胞培養キット 細胞の発育過程

会社概要

商号	コスモ・バイオ株式会社
設立年月日	1983年8月25日
所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
資本金	913百万円
事業内容	ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸出入及び販売
従業員数	69名
役員	代表取締役社長 …… 原 田 正 憲 (2007年3月28日現在) 専務取締役 …… 高 木 勇 次 取締役 …… 田 中 知 取締役 …… 鈴 木 忠 取締役 …… 笠 松 敏 明 取締役 …… 櫻 井 治 久 常勤監査役 …… 松 本 眞 和 監査役 …… 佐 々 木 治 雄 監査役 …… 堀 米 泰 彦

株式の状況

発行可能株式総数	183,616株
発行済株式の総数	60,224株
株主数	2,589名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	11,520	19.12
コスモ・バイオ従業員持株会	6,790	11.27
コスモ石油株式会社	5,760	9.56
福井 朗	4,360	7.23
原田 正憲	2,200	3.65
アイランド常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.98
柴沼 篤夫	1,480	2.45
高木 勇次	1,480	2.45
田中 知	1,480	2.45
鈴木 忠	1,480	2.45

所有者別株式分布状況

